

# 『戦争する国』を認めますか？望みますか？



コロナ禍、経済格差が拡大し社会的にも政治的にも不安定。偏狭なナショナリズムが蔓延し“米中経済・政治対立”が世界の経済、平和に影を落としています。

今こそ私たちの“平和主義”が試されています。

○今回の衆議院議員選挙で単独過半数(絶対安定多数 261 議席)を獲得した自民党の公約は…

安全保障については

:「自由で開かれたインド・太平洋」構想を推進。日米同盟を基軸として豪・印…台湾などと連携強化。中国…激変する安全保障環境に対応するため防衛力を強化する。

そのため

“GDP 比目標 2%以上を念頭に防衛関係費の増額”

“相手領域でミサイルを阻止する能力の保有を含めて抑止力を向上させる”と主張しています。

☆2022 年度防衛予算概算要求でも 5 兆 4797 億円と多額なのに、その倍 11 兆円以上にしようとする軍拡路線は何をもたらすでしょう？

☆また、スタンドオフミサイル、空母など“敵基地攻撃能力”を整備しようとする防衛予算がすでに組まれています。「相手領域で阻止する能力」とは敵基地攻撃能力そのものです。

自衛隊をなんとしても軍隊でないといっただけ認めさせたいため歴代自民党政権が、国民に約束してきた“個別的自衛権”“専守防衛”の範囲内での防衛力といった枠をすべて投げ捨てて、“集団的自衛権の行使”“敵基地攻撃能力”を含む軍事力(防衛費)拡大を主張(2%11兆円以上)しています。

軍事大国主義そのものの道を歩み始めることになるのです。

私たち国民はここまで認めて投票してしまったのだろうか？

## NO! STOP!

と声を上げましょう。日本国憲法前文・9条の平和主義を実現させるためにも。

「いずも」の空母化



米海兵隊のF35B戦闘機

○戦争のための法的システム&産軍複合が着々と作られている…

海渡雄一弁護士は『戦争をする国の作り方』の中で「戦前の戦争のための法的システムが次々と復活している」と。そして「戦争は軍隊と司令官だけでは遂行できるわけではありません。戦争国家には法体制の軍事化・治安立法化が必要で、更に経済の軍事化という重要な点があります」と指摘しています。



固定翼哨戒機(P-1)



《戦争法体制の一覧表》

《経済の軍事化》

- \* 安倍政権の下「武器輸出禁止三原則」が撤廃される。
- \* 大学における軍事研究を急速に拡大 (安全保障技術研究推進事業 2022年度予算 112 億円)
- \* 「原子力基本法」に“安全保障”が規定される
- \* 「JAXA法」では“平和利用限定”が外される。

更に安倍・菅・岸田政権で戦争遂行のための法体制が強化されています。  
**「デジタル庁設置一括法」**:すべての住民・市民の情報をデジタル化し、ビッグデータとしてグローバル企業が利潤獲得のため自由に利活用すると共に、“国=デジタル庁=内閣総理大臣”が一括管理・監視する監視システムを作り上げようとしています。

**「重要施設土地規制法」**:米軍基地・自衛隊施設・原発など重要施設及び離島等における土地利用調査のため“注視区域”に住む人々の活動・情報を自由に調査規制する。“重要注視区域”の土地の売買には届け出義務を課し、行動をチェック。罰則あり。

**「内閣情報局(JCIA)設置への動き…」**:内閣に置かれるデジタル庁をハブとして、内閣に置かれる内閣情報調査室、内閣に置かれる需要土地に関する情報の分析機関、サイバー直轄隊などは連携して中央国家情報機関(JCIA)を目指しているようだ。(海渡雄一弁護士)

○改憲の動きは急になるか…

今回の衆議院議員選挙では市民と立憲野党との連携で一定程度の市民からの反撃は出来たが、議席数からすれば自民党 261 議席、公明党 32 議席、日本維新の会 41 議席とあわせれば 334 議席。総数 465 の 3 分 2 を超える数です。『憲法改正』を発議できるのです…

私たち市民は一歩一歩でも“平和を創る大きな流れ”を作り出しましょう。  
 市民運動・社会運動こそが社会を変えられるのです。  
 “無関心・あきらめ(諦観)・体制依存”は未来を塞ぎます。

みづからの未来をみづからきり開かなければなりません。若者も年寄りも女性も LGBTも男性も学生も、それぞれの立ち位置でみづから動き出しましょう！

主体	弾圧立法	教育道徳	総動員	秘密保護	報道	監視密告
戦争を行う主体が存在しなければならぬこと	戦争に反対する勢力を無力化する治安法制が整備され、これによって現実に戦争に反対する諸勢力が非合法化・あるいは活動を大きく制限されること	一般国民を戦争に協力させるための、思想・道徳の徹底のための教育がなされること	戦争のためにすべての物質的・社会的資源を動員することのできる法制度が整備されること	戦争の準備の過程と戦意の高揚のために不都合な情報は隠ぺいできる情報管理体制を確立すること	国民を戦争に誘導する情報が選別されて提供されるような報道の統制がなされること	戦争に反対する市民がいたら、これをすみやかに排除できるよう、市民が相互に監視し、国家が直接市民を監視できるシステム・仕組みが整備されること
戦前	戦前	戦前	戦前	戦前	戦前	戦前
現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在
大本営 国家安全保障会議	「治安維持法」による弾圧・特高警察による拷問・獄死 治安立法・代用監獄制度の温存・新共謀罪・警備公安警察による市民運動の封じ込め	教育勅語・軍事教練・靖国神社 日の丸君が代強制・道徳教育	「国家総動員法」・徴兵制度 有事法制・自民党改憲草案国家緊急権条項	「軍機保護法」・「国防保安法」・スパイ防止キャンペーン 特定秘密保護法の制定と施行	情報局などによる検閲、宣伝方針・同盟通信社・NHK・新聞各県一社制 内閣情報官・総務大臣・読売新聞・産経新聞・電通・放送法	スパイ防止キャンペーン・隣組制度・憲兵や特高警察に対する密告 街頭監視カメラ・顔認証・マイナンバー・通信傍受の拡大

(海渡雄一弁護士による)



2021年 11月

佐藤:444-0806  
 津久井:444-5262  
 藤代:445-9144

